



(証券コード：3323)

第24期 年次報告書

2016.10.01～2017.09.30

レカム株式会社

● ごあいさつ

当連結会計年度における我が国の経済は、政府による大型経済政策や日銀による金融緩和政策により企業収益が回復し、景気回復が続いております。しかしながら、世界経済はアジアにおける地政学リスクの高まりなど、先行き不透明な状況にあります。

当社の属する情報通信業界におきましては、先行き不透明感もあるなか、情報通信機器のリース取扱高でみると前年比微減の状況で推移しております。

こうした経営環境のなか、当社グループは今期の最重要テーマとして「グループ経営の推進」を掲げ、事業本部制の移行による権限委譲と意思決定の迅速化に取り組んでまいりました。グループの中核事業である情報通信事業では約6万件の顧客データベースを活用した顧客との関係性を強化し、情報通信機器や光回線、電力、LED照明顧客へのアップセルに注力するとともに、新規の顧客開拓にも努めてまいりました。BPO（注）事業では新規顧客の開拓や既存顧客からの売上積み上げに注力するとともに、BPOセンターでは大連、長春、ミャンマーの特性に合わせた業務の効率的な配分を実施し、業務品質と業務効率の向上に努めてまいりました。また、前期より本格的に事業を開始した海外法人事業では、期初の広州支店の開設、大幅な営業社員の増員に加え、8月にはベトナムでの新会社設立等、積極的な営業組織拡大に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が前年同期比16.2%増の5,139百万円となりました。営業利益は、

増収効果に加え、各事業における経費削減の徹底、海外法人事業の収益急拡大等により前年同期比135.3%増の292百万円、経常利益は前年同期比164.7%増の258百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比159.0%増の140百万円となり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のすべてにおいて、上場来の最高益となりました。

当社グループでは、今後もグループの総力を結集して企業価値向上に努めてまいりますので、ステークホルダーの皆様のお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

（注）BPO（Business Process Outsourcing）の略称です。



代表取締役社長 兼 グループCEO

伊藤 秀博

● セグメント別概況

● 情報通信事業

直営店チャンネルにおいては、顧客データベースの活用による効率的な営業活動を実施するとともに、新規の顧客開拓にも努めました。商品戦略としては、年々複雑化・巧妙化する企業へのサイバー攻撃対策として独自商品であるUTM（注）の販売強化に努めるとともに、サーバーとUTM、ビジネスホンと光回線サービス、LED照明と電力といったセット販売に注力してまいりました。しかしながら、直営店チャンネルの営業人員を海外法人事業へ配置転換したために、営業人員が減少した影響もあり、同チャンネルの売上高は前年同期比1.4%減の1,776百万円となりました。

加盟店チャンネルにおいては、加盟店へ販売手法の共有を推し進めるとともに、UTM等のセキュリティ商材の販売支援を強化してまいりました。これらの結果、同チャンネルの売上高は前年同期比5.7%増の1,930百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては、採算性を重視した代理店の再編成が進みつつあり、各代理店に対してセキュリティ商材等の販売支援を積極的に実施しました。これら結果、同チャンネルの売上高は前年同期比6.3%増の184百万円となりました。

グループ会社においては、ヴィーナステックジャパンがUTM販売が好調だったほか、コスモ情報機器は機器販売、オーパスはグループ外の売上獲得に注力したこと、レカムエナジーパートナーは営業人員を増員し、「ハルエネでんき」の拡販に取り組みました。これらの結果、グループ会社の売上高は前年同期比51.5%増の414百万円となりました。

これらの結果、情報通信事業全体（直営店・加盟店・代理店・グループ会社の合計）の売上高は、前年同期比5.6%増の4,305百万円となりました。利益面においては営業効率の効率化が図れたことやグループ会社各社の収益が改善したこと等により利益率が大幅に改善し、セグメント利益は前年同期比3.5倍の155百万円となりました。

（注）UTM (Unified Threat Management: 統合脅威管理) の略称です。

● BPO事業

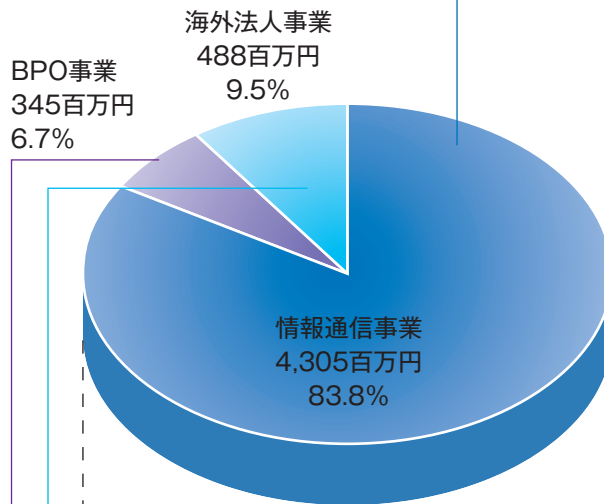
BPO事業は、紹介営業やWebを通じた問い合わせによる新規営業展開を推進するとともに、既存顧客からの追加業務の獲得に取り組んでまいりました。BPOセンターにおいては、業務効率と品質向上に取り組む、3拠点の特性を活かした業務を委託することで全体的な収益向上につなげてまいりました。

これらの結果、売上高は前年同期比38.3%増の345百万円となりました。セグメント利益は、大幅増収となったにもかかわらず、為替が円安傾向だった影響もあり、前年とはほぼ同額の54百万円となりました。

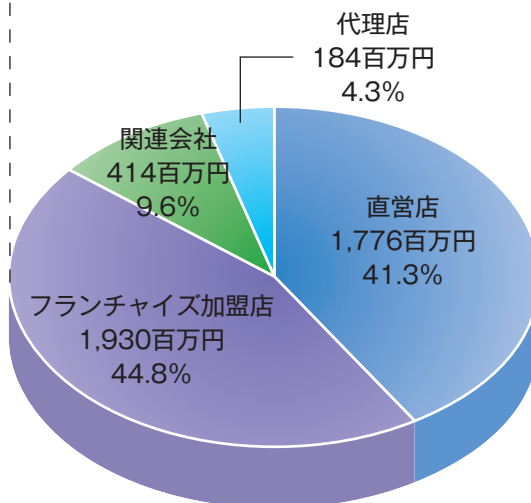
● 海外法人事業

海外法人事業は、上海支店を中心に中国国内でのLED照明の販売が好調に推移し、2016年12月に開設した広州支店も順調に立ち上がってきております。また、日系企業のASEAN諸国への進出が進展しているため、2017年8月にはベトナムにて営業を開始いたしました。

これらの結果、売上高は前年同期比5.1倍の488百万円となりました。セグメント利益は、増収効果及び業務の効率化を推進したこと等により、ベトナムの開設費用を吸収し、前年同期比4.0倍の81百万円となりました。

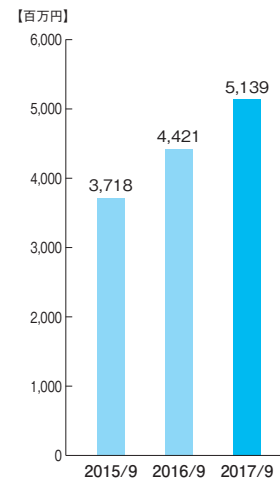


情報通信事業 チャンネル別内訳

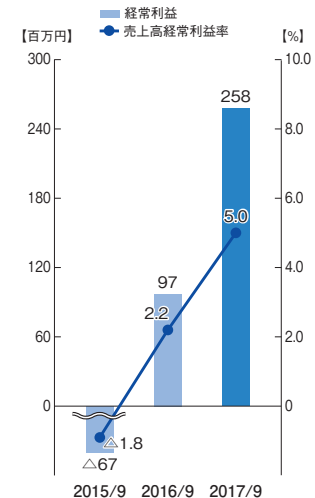


● 財務ハイライト

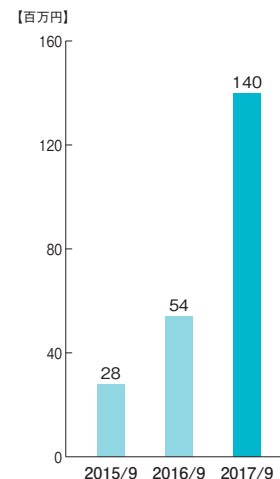
売上高



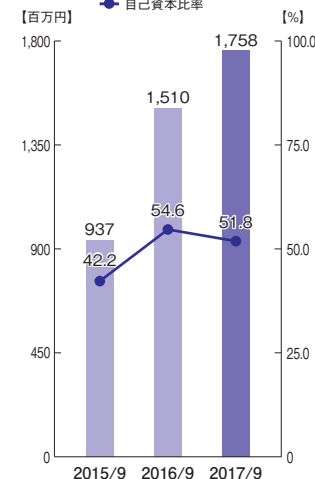
経常利益 / 売上高経常利益率



親会社株主に帰属する当期純利益



純資産 / 自己資本比率



●トピックス

〈トピックス①〉

中国での事業拡大

2016年12月

上海誠予信息技术有限公司を子会社化

同時にレカムビジネスソリューションズ(上海)有限公司に社名を変更

商号	レカムビジネスソリューションズ(上海)有限公司
資本金	805千米ドル
法定代表者	甲藤 将幸
所在地	中華人民共和国上海市長寧区仙霞路317号
設立	2007年7月
主な事業内容	BPO事業

2016年12月

広州市にLED照明販売事業の拠点を開設



〈トピックス②〉

レカムビジネスソリューションズ(大連) 株式会社

2017年6月

●「株式会社化」が中国当局より承認され、「レカムビジネスソリューションズ(大連) 株式会社」に社名変更

⇒中国国内新興市場への上場準備を推進中

●大連市人民政府中国サービス貿易協会より、中国ソフトウェア・情報サービス業界ベスト影響力賞受賞

⇒3年連続の受賞



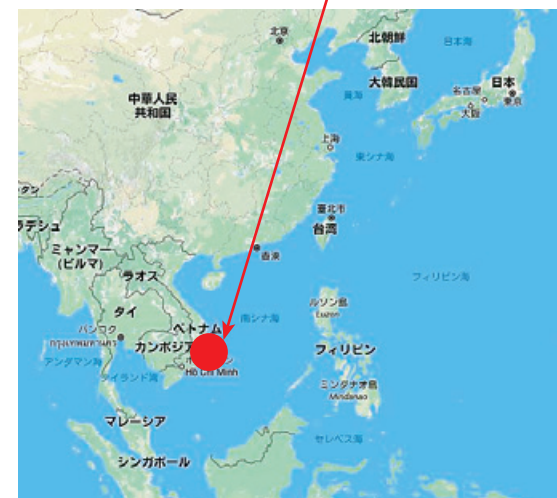
〈トピックス③〉

ASEAN諸国へのLED販売事業の進出

2017年8月

●ベトナムに進出し、ASEAN地域でのLED照明販売を開始

- | | |
|--------|---|
| (1)商号 | Vietnam Recomm CO.,LTD |
| (2)所在地 | Floor 12A, 72 Le Thanh Ton St. and 45A Ly Tu Trong St., Ben Nghe ward, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam. |
| (3)代表者 | 伊藤 秀博(当社 代表取締役社長) |
| (4)資本金 | 447千米ドル(約5,000万円) |



トピックス

(トピックス④)

本社事務所を移転いたします。

当社は、明年1月に、持株会社としての機能を強化し、併せて組織間の創造的、効率的コミュニケーションを一層促進させ、業務の効率化と就業環境の改善を図るため、本社事務所を移転することといたしました。

新たな本社事務所の最寄り駅となる「新宿駅」は、日本最大のターミナル駅であり、営業活動や従業員の通勤に際して利便性が向上するものと見込んでおります。

●本社事務所の移転先住所

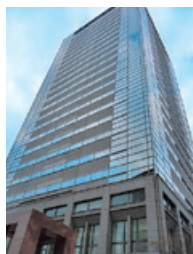
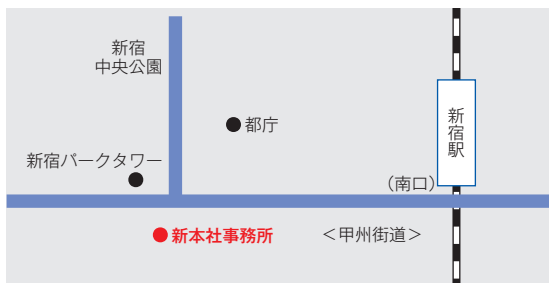
〒151-0053 東京都渋谷区代々木三丁目25番3号
あいおいニッセイ同和損保新宿ビル

TEL 03-4405-4566

(注)当社のほか、連結子会社のレカムジャパン株式会社、オーバス株式会社、レカムBPO株式会社、レカムエナジーパートナー株式会社、ヴィーナステックジャパン株式会社の各社も同所に移転します。

●移転予定日(業務開始日)

2018年1月22日(月)



会社の概要

会社の概況 (2017年12月22日現在)

商号	レカム株式会社 (RECOMM CO., LTD.)
本社所在地	東京都千代田区九段北四丁目2番6号 市ヶ谷ビル TEL.03-5357-1411 FAX.03-5357-1419
設立	1994年9月
代表取締役社長	伊藤秀博
資本金	1,011百万円
決算期	9月
株式	証券コード：3323 (JASDAQ)
グループ事業内容	ビジネスホン・デジタル複合機 (MFP)・セキュリティー商品・その他OA機器全般の販売、設置工事および保守サービスの提供、ホームページ作成、LEDその他eco商品の販売、インターネット関連サービスの提供および前記事業のフランチャイズ・代理店展開、BPO事業
グループ会社	レカムジャパン株式会社 オーバス株式会社 レカムBPO株式会社 株式会社コスモ情報機器 ヴィーナステックジャパン株式会社 レカムエナジーパートナー株式会社 レカムビジネスソリューションズ (大連) 株式会社 レカムビジネスソリューションズ (長春) 有限公司 レカムビジネスソリューションズ (上海) 有限公司 MYANMAR RECOMM CO.,LTD VIETNAM RECOMM CO.,LTD

役員 (2017年12月22日現在)

代表取締役社長 グループCEO	伊藤秀博
常務執行役員情報通信事業本部長	木下建
執行役員BPO事業本部長	川畑大輔
取締役執行役員CFO 兼 経営管理本部長	砥綿正博
グループ執行役員 海外法人事業本部中国事業統括	甲藤将幸
取締役 (監査等委員/常勤)	加藤秀人
取締役 (監査等委員/社外)	山口義成
取締役 (監査等委員/社外)	嶋津良智
取締役 (監査等委員/社外)	古賀真

株式の状況 (2017年9月30日現在)

発行可能株式総数	120,000,000 株
発行済株式の総数 (自己株式13,000株を除く)	60,103,900 株
株主数	10,213 名

株主メモ

事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	12月
定時株主総会基準日	9月30日
期末配当基準日	9月30日
中間配当基準日	3月31日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先	0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店、プラネットブース (みずほ銀行内の店舗)
公告方法	電子公告 当社のホームページに掲載いたします。 http://www.recomm.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

株主の皆さまの声を聞かせください

当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 3323

いいかぶ

検索

空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を差しさせていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(エーツーメディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2media) に関する詳細 <http://www.a2media.co.jp> ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com



〒102-0073
東京都千代田区九段北四丁目2番6号 市ヶ谷ビル
TEL: 03-5357-1411 FAX: 03-5357-1419
<http://www.recomm.co.jp/>